

令和 5 年度

第 1 回

都市町村協議会議案

付 議 議 題

提出議案

議案第 1 号 市町村に係る施策の見直しについて…………… P 2

議案第 2 号 令和 4 年度都市町村協議会歳入歳出決算について…………… P 4

議案第 3 号 令和 6 年度東京都予算編成に対する市町村要望について…… P 9

(1) 東京都市長会 令和 6 年度予算編成に対する要望…………… P 10

(2) 東京都町村会 令和 6 年度予算編成に対する要望…………… P 14

市町村に係る施策の見直しについて

上記の議案を提出する。

令和5年11月22日

都市町村協議会

会長 小池百合子

提案理由

市町村に係る施策の見直しについて、協議を行う。

市町村に係る施策の見直しについて

1 令和5年度に新たに協議提案したもの（2項目）

事項名【所管局】	都提案の概要
東京都高齢者向け優良賃貸住宅供給助成事業 【住宅政策本部】	供給計画策定費補助及び整備費補助を廃止する
小児初期救急平日夜間診療事業 【保健医療局】	医療保健政策区市町村包括補助事業に統合する

令和4年度都市町村協議会歳入歳出決算について

上記の議案を提出する。

令和5年11月22日

都市町村協議会

会長 小池百合子

提案理由

令和4年度都市町村協議会歳入歳出決算を調製したので、監査委員の意見を付して報告する。

決 算 報 告 に つ い て

このことについて、都市町村協議会運営規程第11条の規定に基づき、別添写しのとおり本協議会監査委員の監査を受け、適正であると認められたので、同規程第10条に基づき、報告する。

令和5年11月22日

都市町村協議会

会長 小 池 百合子

令和4年度都市町村協議会歳入歳出決算書

歳入合計 1,676,409円

歳出合計 431,750円

差引残高 1,244,659円

残額については、令和5年度に繰り越す。

(歳入)

(単位:円)

科 目		予算額	収入済額	比較増減	節区分	金額
款	項・目	A	B	(B-A)	収入説明	
1	負担金	420,000	420,000	0		
	負担金	420,000	420,000	0		
					協議会負担金	420,000
2	繰越金	100,000	1,256,398	1,156,398		
	繰越金	100,000	1,256,398	1,156,398		
					繰越金	1,256,398
3	諸収入	1,000	11	△ 989		
	利子収入	1,000	11	△ 989		
合 計		521,000	1,676,409	1,155,409		

(歳出)

(単位:円)

科 目		予算現額	支出済額	不用額	節区分	金額
款	項・目	A	B	(A-B)	支出説明	
1	協議会運営費	491,000	431,750	59,250		
	会議費	491,000	431,750	59,250		
					需用費	6,820
					役務費	39,930
					委託料	385,000
2	予備費	30,000	0	30,000		
	予備費	30,000	0	30,000		
合 計		521,000	431,750	89,250	不用額	

令和4年度都市町村協議会歳入歳出決算の監査結果について

令和4年度都市町村協議会歳入歳出決算を監査したところ、歳入歳出とも適正であると認めます。

令和5年 5月31日

都市町村協議会監査委員

財 務 局 長
山 下 聡

稲 城 市 長
高 橋 勝 浩

令和4年度都市町村協議会開催状況

開催日	会議名	議 題
R4. 11. 22	第1回都市町村協議会	1 令和3年度都市町村協議会歳入歳出決算について 2 令和5年度東京都予算編成に対する市町村要望について 意見交換テーマ 「チルドレンファーストの実現に向けた子供政策の加速について」
※	第2回都市町村協議会	1 令和5年度都市町村協議会予算について

※ 令和4年度第2回都市町村協議会は、持ち回りにより令和5年3月29日に提出議案を決定した。

令和6年度東京都予算編成に対する市町村要望について

上記の議案を提出する。

令和5年11月22日

都市町村協議会

会長 小池百合子

提案理由

令和6年度東京都予算編成に対する市町村の要望について、市町村側から説明する。

令和5年11月22日

東京都知事

小池 百合子 殿

東京都市長会会長

渡 部 尚



令和6年度東京都予算編成に対する最重点要望について

平素から多摩26市の行財政運営について、格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、多摩地域の各市は、これまでも行財政改革を積極的に進め、住民に最も身近な地方政府として、暮らしに直結する喫緊の課題に真摯に取り組んでまいりました。しかしながら、行政を取り巻く社会経済状況は大きく変化しており、物価高騰の影響による事業活動への支援、少子高齢化や人口減少への対応、インフラの老朽化対策や頻発する自然災害への備えなど、膨大な財政支出を伴う困難な課題に直面しています。

一方、地方法人課税における新たな偏在是正措置やふるさと納税制度による市民税への影響の深刻化に加え、景気は緩やかに回復しているといわれているものの、物価高騰による地域経済への影響など、各市の財政運営を取り巻く環境は、厳しい状況が続いております。

このような多摩26市の置かれた状況を十分ご賢察のうえ、下記の要望について、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 令和6年度予算編成について

多摩地域の振興をより実効性のあるものとするため、令和6年度予算編成に当たり、以下の項目について、積極的な施策の推進を図るとともに財政的な措置を講じられたい。

(1) 多摩の振興の推進

新たな多摩振興のための計画を市町村の意見を踏まえて策定し、計画的に財政支援、人的・技術的支援を行い、多摩地域の振興を進められたい。

(2) 東京都市町村総合交付金制度の充実強化

東京都市町村総合交付金は、市町村の行政水準の向上と住民福祉の増進を図るために創設された交付金であり、市財政にとって重要な財政補完制度であることから、交付額の総額を増額するとともに、配分に当たっては、各市の自主性、特殊性を尊重し、個別事情がよりの確に反映できるよう、十分協議されたい。

(3) 自治体DX推進のための支援の強化

市民の利便性向上や市役所の業務効率化を図るために、国や都の計画にあわせて進めている行政のデジタル化の取組について、市町村が主体的に事業を実施できるよう GovTech 東京を最大限に活用し、必要な支援策を講じられたい。

(4) 学校給食費無償化へ向けた補助制度の創設

学校給食費については、一部自治体において、無償化や一部公費負担の実施を予定している一方で、自治体の財政的な事情等により、対応にばらつきがある。児童・生徒及び保護者が居住する自治体によって大きな教育格差を感じることがないように、給食費の全額補助を、市町村の財源負担なく実施するように国に働きかけるとともに、この実現までの間は、都において財政支援策を講じられたい。

(5) 妊産婦への支援の充実

少子化が急激に進行する日本において、安心して子どもを産み育てるためには、妊娠期間中や出産後においても継続した支援体制を構築することが必要であることから、妊産婦への多角的な支援策を講じられたい。

(6) 地下水及び土壌、大気等の汚染対策の充実

地下水等の各種調査体制の一層の充実を図ること。特に有機フッ素化合物による汚染実態の原因究明及び対策を講じるほか、市の調査対策に対し財政支援を図るとともに、健康や環境への影響を示し、必要な対策を講じるよう引き続き国に働きかけられたい。

(7) 原油価格・物価高騰等に対する支援の充実

地域経済は、コロナ禍に収束の目途が立ってきた一方で、物価高騰の影響が、事業を営む上での経費を圧迫し、厳しい状況にある。地域経済活動の活性化、事業活動の継続に対し必要に応じた支援策を速やかに実施できるよう財政的な支援等を図られたい。

2 子どもの医療費助成制度の拡充

少子化・人口減少対策の推進が求められるなか、市の財政状況にかかわらず、子育て世代の経済負担を軽減させ、都内全ての子どもが必要な医療サービスを公平に受けることができるよう、子育て支援施策として必要な対策を講じられたい。

(1) 高校生等医療費助成事業における財源負担の見直し

高校生等医療費助成事業について、令和8年度以降は市に財政負担が生じる仕組みとなっている。子どもの成長にあわせた切れ目のない子育て支援を継続的に実施していくために、都が責任を持って恒久的に財源を負担するよう見直されたい。

(2) 子どもの医療費助成における所得制限や一部負担金の撤廃

義務教育就学児医療費助成事業について、市区町村の財政状況により所得制限や自己負担の取り扱いに格差が生じており、広域自治体である都が積極的に格差を是正すべきである。高校生等医療費助成事業も含めて所得制限や一部負担金を撤廃するなど、子育て支援施策として医療費助成制度を再構築されたい。

5 都 町 発 第 6 2 号
令 和 5 年 1 1 月 2 2 日

東京都知事
小 池 百 合 子 様

東京都町村会
会 長 杉 浦 裕 之



令和6年度東京都予算編成に対する最重点要望について

日頃より、多摩・島しょ町村の行財政運営について、格別のご理解、ご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

昨今、気候変動に伴う自然災害の激甚化が世界規模で進行しており、国内外において洪水などの災害が頻発しています。都内においては、特に山間部、島しょ部のある町村において災害のリスクが高く、防災体制の強化が喫緊の課題となっています。

また、円安やロシアによるウクライナ侵攻に端を発する原材料不足と物価高騰により、住民の生活及び各町村の行財政運営は非常に厳しい状況となっています。

そのような中、各町村は、直面する課題に果敢に取り組み、地域特性や資源を活かした施策を展開し、豊かな住民生活と個性ある地域づくりを着実に進めていくことが求められています。

令和6年度東京都予算編成におきましては、こうした町村の様々な実情を十分ご理解のうえ、下記の事項について特段のご配慮をいただけるよう強く要望いたします。

記

1 地域振興に関すること

- (1) 市町村総合交付金による継続的な財政支援の拡充と交付金の対象範囲の拡大
- (2) 西多摩地域の豊かな自然を活かした魅力と活力のある地域づくりの推進と生活基盤の整備
- (3) 島しょ地域の豊かな海洋資源を活かした産業及び観光振興の充実・強化
- (4) 西多摩地域の振興と均衡の取れた発展を図るための、西多摩地域広域行政圏計画事業の推進と財政支援の充実
- (5) ヘリコミューターの定期運行事業及び機体更新に係る財政支援

2 医療・保健に関すること

町村地域の実情に即した医療・保健施策を推進するための、へき地医療における人材確保など必要な施策の実施及び財政支援のさらなる充実

3 地域経済に関すること

農作物等に被害を与える有害鳥獣・害虫等による被害が甚大となっていることから、適切な対策及び環境や生態系に配慮した駆除・防除方法の研究の実施

4 防災に関すること

- (1) 地震観測網の整備や噴火予知のための観測体制の強化などによる防災体制の充実強化、並びに災害発生時における山間地域及び島しょ地域の孤立防止対策の確立
- (2) 防災対策に係る設備や施設の整備、消防団の充実強化等の各種事業に対する支援

5 子育て支援に関すること

子どもの成長に合わせた切れ目のない支援の実現に向け、市区町村の財政状況にかかわらず、全ての子どもが公平に医療サービスを受けることができるような医療費助成制度の再構築をはじめとする子育て支援策の充実